

新潟直送計画を運営するクーネルワークが加茂市の「ふるさと納税」を支援 商品紹介コンテンツの作成や、ポータルサイト運営のノウハウを自治体に提供

株式会社クーネルワーク(本社:新潟県新潟市、代表取締役:谷俊介、以下「クーネルワーク」)は、2023年度から加茂市の「ふるさと納税」の支援を行い、寄付額の向上に取り組めます。県内最大規模の産直ECプラットフォーム「新潟直送計画」が保有する商品写真などのコンテンツを提供し、返礼品紹介ページの制作や、楽天市場を始めとした各ポータルサイトの運営、プロモーションを担当します。

新潟県内最大規模の産直ECプラットフォーム「新潟直送計画」

クーネルワークが運営する「新潟直送計画」は、地域のつくり手と全国の消費者を繋ぐ産直ECプラットフォームとして2011年にスタートしたサービスです。「ページ作成・商品撮影・お客様対応・集荷配送管理業務」など、通販運営に関わる面倒な事務作業を全て代行することで、最低限の手間とコストでインターネット通販に取り組むことができる仕組みとして支持されています。現在では、県内の事業者約900店舗が参加し、約2000商品を掲載、流通額は年間約5億円となり、県内最大規模の産直サイトへと成長しています。

新潟直送計画の保有コンテンツを提供。自治体との連携で、地域の事業者の販路拡大を総合支援。

今回クーネルワークは自治体と連携した新たな取り組みとして、加茂市のふるさと納税業務の支援を行います。新潟直送計画の立ち上げから約12年、多くの事業者を取材し、商品の魅力を最大限に伝えるコンテンツを作成してきた経験や、楽天市場を始めとした大手ポータルサイト運営のノウハウを生かし、加茂市の地域活性化・寄付額の向上に貢献します。新潟直送計画が保有する写真素材なども加茂市に提供し、新潟直送計画とふるさと納税の両輪で、加茂市の生産者の販路拡大を総合的に支援していきます。

本委託事業は、納税返礼品の出荷・配送・カスタマー対応などを担当するヤマト運輸株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:長尾裕)が加茂市から受託し、新潟県内の自治体でふるさと納税のマーケティングで実績を重ねてきたリテラス合同会社(本社:新潟県岩船郡、代表社員:本保輝紀)とともにクーネルワークを含めた3社が連携して行います。

【クーネルワークが提供する主な業務】

- ①加茂市ふるさと納税ポータルサイトの運営・管理
- ②返礼品提供事業者を支援する各種プロモーション
- ③産直ECサイト 新潟直送計画が保有するコンテンツ、商品写真などの提供
- ④新潟直送計画と連携した、返礼品提供事業者の総合的な販路拡大支援

クーネルワークは今回の加茂市の支援事業を初めとし、今後より多くの県内自治体と連携していくことを視野に、地域の事業者の販路拡大に向けた総合的な支援体制を構築してまいります。

